

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-1	環境教育・環境学習の推進	施策展開	1-(1)-オ 県民参画と環境教育の推進
【施策展開】	①環境教育・環境学習の推進		施策	①環境保全に向けた県民参画の推進と環境教育の充実
【主な取組】	官民・協働ネットワークづくりの推進		 	
【事業名】	官民・協働ネットワークづくりの推進			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	本県の豊かな自然環境を次世代に継承するためには、県民等に対する環境教育の推進が重要であることから、平成26年度に「沖縄県環境教育等推進行動計画」を策定した。本行動計画に基づき、庁内組織からなる幹事会と各種組織から構成される協議会を設置して、進捗管理を行う。						
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
1回 環境教育等推進行動計画推進協議会開催数							平成26年度に策定した第1次計画の計画期間が終了となることから、庁内組織の幹事会と、学識経験者・民間団体・県民・県や市町村などの各種組織から構成する協議会を開催し、第2次計画を作成した。
						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	庁内組織の幹事会を1回、外部委員と庁内委員で構成する協議会を3回開催し、両会議において、第1次計画（後期）の実績と第2次計画案について了承が得られた。 また、本協議会を通じて、関係機関と本県の環境教育の取組について情報共有を図ることができたことから順調と判定した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・豊かな自然環境を次世代に継承するため、自然環境保全に対する県民参画の推進を図るとともに、環境保全の重要性など環境問題に対する県民の意識向上に取り組む必要がある。
・持続可能な社会の担い手づくりに通じる環境教育の取組は、SDGsの達成に向けて、必要不可欠である。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

県民一体となった環境保全体制の構築に向け、企業、大学、NPO、自治体など産学官の連携・協働のネットワークづくりに努める。

4 取組の改善案（Action）

・本協議会を通じて、関係機関と環境教育に関する連携や情報共有を図る。
・沖縄県地域環境センターの活動を通して、協働ネットワークの拡大を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-1	環境教育・環境学習の推進	施策展開	1-(1)-オ 県民参画と環境教育の推進
【施策展開】	①環境教育・環境学習の推進		施策	①環境保全に向けた県民参画の推進と環境教育の充実
【主な取組】	環境保全啓発事業			
【事業名】	環境保全啓発事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	本県の環境保全活動拠点である「沖縄県地域環境センター」において、県民の環境保全意識の向上を図るための環境情報の発信や各種環境保全啓発活動を実施する。								
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要		
30回 出前講座 等の開催 回数							沖縄県地域環境センターにより県内全域を対象に、学校や地域等での出前講座や自然観察会、啓発イベント等の環境保全啓発活動を年間を通して実施した。また、センターのホームページやセンター情報誌を活用して環境情報を発信した。※令和4年度から予算事業名を「地域環境センター管理運営等事業費」に変更した。 【順調】 沖縄県地域環境センターで「おきなわ環境教育プログラム集」等を用いて出前講座や自然観察会、啓発イベント等の各種啓発活動を計画値以上の122回開催し、環境学習・体験活動の機会を提供した。また、HPやセンター情報誌「島エコだより」(年3回発行)等で、環境教育プログラムの活用例の紹介、体験活動・体験イベントへの参加の呼びかけ、こどもエコクラブの活動の紹介をするなど、環境情報を発信した。		
環境保全に関する出前講座、自然観察会、体験イベント等								進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
環境教育プログラムの普及・活用等									
環境情報の発信									

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 <参考指標> 環境啓発活動(出前講座、自然観察会等)参加延べ人数	2,500人 (H23年度(2011年度))	22,567人	28,481人	36,446人	39,457人	43,625人	50,131人	26,000人
2								
状況説明	離島を含め県内全域において活動を行った結果、計画値よりも実績値が大幅に上回り、目標を達成している。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・新型コロナウイルス感染症対策として、センター独自の新型コロナウイルス感染症感染拡大予防ガイドラインに基づき出前講座等の取組を実施しているが、緊急事態発令時などで、参加人数制限や対面開催の中止とせざるを得ない状況があった。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、啓発活動の多様化(リモート、オンライン開催など)が求められた。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・新型コロナウイルス感染症対策を踏まえて、啓発活動の多様化(リモートやオンライン開催等)に応じた事業展開を行った。

4 取組の改善案（Action）

- ・引き続き、リモートやオンラインでの啓発活動を継続して行うとともに、対象者のニーズに合わせた啓発活動を展開する。
- ・今後は、離島などで足を運ばない人にも利用参加の機会を設ける。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 教育庁 県立学校教育課

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-1	環境教育・環境学習の推進	施策展開	1-(1)-オ 県民参画と環境教育の推進
【施策展開】	①環境教育・環境学習の推進		施策	①環境保全に向けた県民参画の推進と環境教育の充実
【主な取組】	環境教育推進校の指定			
【事業名】	環境教育推進校の指定			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	「沖縄県教育委員会研究指定校実施要綱」に基づき、環境教育推進校を指定し、より深い研究実践を通して、生徒一人ひとりの環境保全への意識や態度の育成を図る。						
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
1校 指定校数							<p>R3年度に辺土名高校を環境教育推進校に指定。環境科を中心としたこれまでの様々な取組と、今後の取組について「SDGsの視点で検証する本校環境教育の取り組み」をテーマに研究を続け、先進校視察や課題研究を実施。報告会において更に研究を深めていく上での助言を行った。</p>
環境教育推進校の研究指定							進捗状況
							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							<p>【順調】 環境教育推進校である辺土名高校は、令和3年度に「SDGsの視点で検証する本校環境教育の取り組み」をテーマに研究を開始。当校では長年、環境科を中心に様々な取り組みを行ってきたが、学校全体でSDGsの視点で改めて取り組み内容を整理。生徒自らこれからの研究課題について、17のゴールとの関連を意識することで、主体的に活動することができた。</p>

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・R3年度から辺土名高校が環境教育推進校として、研究を進めている。
- ・R3年度に本島北部および西表島が世界遺産に登録され、自然環境の保全に対して全県で意識が高まっている。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・環境保全に関する研究活動とSDGsの目標との結びつきについて、生徒が主体的に取り組むための工夫や研究成果を周辺の小中学校をはじめ多くの高校で共有する。

4 取組の改善案（Action）

- ・環境保全に関する研究活動とSDGsの目標との結びつきについて、生徒が主体的に取り組むためのノウハウや研究成果を、周辺の小中学校をはじめ多くの高校で共有できるよう、引き続き指導助言を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 教育庁 県立学校教育課

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-1	環境教育・環境学習の推進	施策展開	1-(1)-オ 県民参画と環境教育の推進
【施策展開】	①環境教育・環境学習の推進		施策	①環境保全に向けた県民参画の推進と環境教育の充実
【主な取組】	環境教育指導者講座の開催			
【事業名】	環境教育指導者講座の開催			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県立総合教育センターでの短期研修講座として、小・中・高・特別支援学校の教員を対象に、環境学習の概論の把握や授業で使える簡易な環境調査等を通して、環境学習に必要なスキルを養い、講義等を通して、課題解決の手法を模索し、指導スキルの向上を図る。						
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
1講座 研修講座 数							県立総合教育センターにおいて、長期研修員が環境教育講座を受講。夏期短期研修講座の一つとして、小・中・高・特支の教員を対象に、環境学習に関する講義、講演、実践事例発表等を実施した。また、県立学校初任者を対象として、「環境教育講座(地域の自然)」を新設し、実施した。
県立総合教育センター短期研修講座の実施						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	県立総合教育センターで長期研修員、夏期短期研修員、初任者に対し、環境教育についての講座を、計画通りに実施することができたため、進捗状況は順調である。実施の結果、環境教育に関する関心と理解を深め、指導力の向上が図られた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・長期研修講座として、理科研修班各専門分野の特質を生かした環境教育講座を開設。前期3講座(化学分野・生物分野・技術分野)、後期3講座(物理分野・地学分野・家庭分野)を実施した。
- ・夏期短期研修講座として「小・中・高・特別支援学習指導講座(講義・演習・実習)」を1講座、さらに、県立学校初任者を対象として「環境教育講座(地域の自然)」を1講座を実施した。
- ・「おきなわ環境教育プログラム集」の活用を図るなど、SDGsの視点積極的に取り入れた講座内容を実施することができた。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・令和4年度の講座は参集型で実施したが、離島の教員が参加しやすい環境の整備や感染症対策等も考慮し、参集型とオンライン(ライブ)形式の両方を取り入れた講座の実施を検討する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・離島の教員が参加しやすい環境の整備や感染症対策等も考慮し、参集型とオンライン(ライブ)形式の両方を取り入れた講座の実施を検討し、参加人数を維持する必要がある。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課	
【沖縄21世紀ビジョン実施計画】		
施策展開	-	-
施策	-	

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加
【基本施策】	3-3-2	自主的な環境保全活動の促進
【施策展開】	①自主的な環境保全活動の促進	
【主な取組】	環境マネジメントシステム（ISO14001、エコアクション21）の普及促進	
【事業名】	環境マネジメントシステム（ISO14001、エコアクション21）の普及促進	



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	国際規格であるISO14001や中小企業でも積極的に環境配慮に取り組み始めるエコアクション21等の環境マネジメントシステムの普及を促進する。							
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
環境マネジメントシステムの認証取得支援						県	沖縄県地域環境センターと連携して認証取得者向けの相談窓口を設けたほか、沖縄県地球温暖化防止活動推進センターと連携し「事業所におけるSDGsと環境経営」に係るセミナーを開催した。	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【大幅遅れ】	沖縄県内でエコアクションの地域事務局として窓口業務を行っていた沖縄県公衆衛生協会が令和2年3月31日をもって業務を終了したことや、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、普及啓発の機会が大幅に減少しており、前年度から登録件数の増加が見られない。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 <参考指標> エコアクション21認証登録件数	85件 (H23年度(2011年度))	41件	41件	36件	34件	26件	26件	増加
2								
状況説明	沖縄県内でエコアクションの地域事務局として窓口業務を行っていた沖縄県公衆衛生協会が令和2年3月31日をもって業務を終了したことや、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、普及啓発の機会が大幅に減少しており、前年度から登録件数の増加に至っていない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・県内の事務局が無くなったことから、新たな認証取得希望者には、中央事務局への案内が必要である。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・県民環境フェア等の普及啓発イベントを活用し、制度の普及啓発を実施していく必要がある。
 ・認証取得者向けの相談業務を担っている沖縄県地域環境センター等と連携し、エコアクション21の周知を図っていく。
 ・引き続き、エコアクション21等の環境マネジメントシステムの普及により、事業者の自主的かつ積極的な環境保全活動を推進する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・引き続き、県民環境フェア等の普及啓発イベントを活用して、エコアクション21の制度に関する周知活動を行い、沖縄県地域環境センター等と連携しながら新たな認証登録創出を図る。
 ・認証登録数は減少しているが、自己認証に移行する企業もあり、必ずしも環境意識の低下を表すものではないと考えられるが、引き続き、エコアクション21等の環境マネジメントシステムの普及啓発を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境整備課

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-2	自主的な環境保全活動の促進	施策展開	1-(2)-イ 適正処理の推進
【施策展開】	①自主的な環境保全活動の促進		施策	②不法投棄等の不適正処理の防止及び環境美化の推進
【主な取組】	ちゅら島環境美化促進事業			
【事業名】	ちゅら島環境美化促進事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	空き缶や吸い殻等の散乱を防止し環境美化の促進を図ることを目的とし、県内各地の道路、公園、観光地、海岸を対象として、夏季の行楽シーズン、12月の年末大清掃の時期に合わせて、県民、事業者、団体等の参加を得て環境美化活動を実施する。						
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 市町村 地域住民	活動概要
5万7千人 一斉清掃 参加人数					7万人		県民、事業者の協力を得て、夏季(6月～8月)、年末(12月)の全県一斉清掃を感染防止対策を徹底のうえ実施した。 また、新聞広告を実施したほか、全県一斉清掃の実績を取りまとめ、県ホームページ及びパネル展で公表し、県民の意識高揚を図った。
ちゅら島環境美化全県一斉清掃の実施							進捗状況
							【大幅遅れ】 夏季(6月～8月)、年末(12月)の全県一斉清掃では、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、実施を見送った市町村・団体が多かったことから、各地域での参加者数は延べ約5,000人に止まった。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 全県一斉清掃参加人数	5.7万人 (H22年度(2010年度))	7.2万人	4.9万人	5.2万人	0.3万人	0.9万人	0.5万人	10万人
2								
状況説明	令和4年度の全県一斉清掃参加人数は0.5万人に止まり、目標値の達成はできなかった。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、全県一斉清掃の実施を見送った市町村・団体が多かったことによる。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・清掃実施の通知はメールや郵便により行っているが、通知後の積極的な働きかけやフォローが必要である。
- ・新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえた清掃活動の実施が求められる。
- ・清掃実績の適切な取りまとめ・報告が求められる。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、万全な感染対策を図りつつ清掃活動を実施する必要がある。
- ・実績報告のない市町村・団体には、清掃実績の有無を再確認し、実施の働きかけや実施結果の把握に努める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・市町村、関係団体に対して、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、万全な感染対策を図りつつ清掃活動を実施するよう呼びかける。
- ・実績報告のない市町村、関係団体には、清掃実績の有無を再確認し、未実施の場合は実施の働きかけを行い、実施の場合は実績の報告を求める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進	施策展開	-
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進		施策	-
【主な取組】	普及・啓発活動の推進			
【事業名】	環境保全啓発事業（啓発イベント）			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県民一人ひとりが自らのライフスタイルを見直し、環境保全に向けて主体的に取り組む契機とするため、県民環境フェア、環境月間、地球温暖化防止月間等を通じた環境保全に関する普及啓発を行う。							
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
環境月間や地球温暖化防止指針月間、環境フェア等を通じた環境保全に関する普及啓発						県	県民環境フェア（エコライフ&ネイチャーフェア）を11月12日に関係団体等と共催で実施した。 環境月間（6月）において各種啓発イベントを実施した。 ※令和4年度から予算事業名を「地域環境センター管理運営等事業費」に変更した。	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	各イベントの普及啓発人数については、環境月間街頭キャンペーンが214人、県民環境フェアが4,076人となっており、計画していた普及啓発イベントを実施したことから、順調とした。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
			H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1	環境フェアの参加人数	2,400人 (H23年度(2011年度))	2,100人	-	3,800人	-	-	4,076人	増加
2									
状況説明		県民環境フェア（エコライフ&ネイチャーフェア）を、おきなわアジェンダ21県民会議、地球温暖化防止活動推進センター、沖縄市等と連携して令和元年11月12日に沖縄こどもの国で開催したほか、会場外イベントについても開催し、計4,076人の集客があった。							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・環境保全に関する普及啓発を幅広く行うためには、環境フェアや環境月間等の各種行事を通じた取組が重要である。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・環境に関する県民の関心を高めるためには、今後もおきなわアジェンダ21県民会議や沖縄県地球温暖化防止活動推進センター等関係機関及び市町村との連携により、環境フェア、環境月間等を通じた普及啓発を行うとともに、沖縄県地球温暖化防止活動推進員の更なる活用を検討する必要がある。
 ・より効果的な普及啓発とするため、各種イベントの開催方法や対象年齢の多様化について検討する。

4 取組の改善案（Action）

・沖縄県地球温暖化防止活動推進員の積極的かつ自主的な活動を支援し、効果的な普及啓発を図る。
 ・より効果的な普及啓発とするため、行動変容を促すための手法について情報収集し、おきなわアジェンダ21県民会議や沖縄県地球温暖化防止活動推進センター、市町村等とともに、各種イベントの開催方法や対象年齢の多様化について意見交換等を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進	
【主な取組】	エコドライブの普及	
【事業名】	エコドライブの普及	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
施策	②運輸部門の低炭素化の推進



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	環境月間等の関連イベントを通してエコドライブについて周知を図るほか、市町村や地球温暖化防止センター等と連携し、エコドライブ講習会の実施を支援する。							
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
エコドライブの実践に向けた普及啓発						県	令和4年11月12日に沖縄こどもの国で開催したエコライフ&ネイチャーフェアにおいて、エコドライブ動画とエコドライブシミュレーターを活用した講座を開催した。	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	エコドライブ動画とエコドライブシミュレーターを活用した講座において19名の参加があったことから、順調と判断した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 〈参考指標〉 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度(2008年度))	352.5万t-CO2 (H27年度実績)	382.1万t-CO2 (H28年度実績)	381.1万t-CO2 (H29年度)	374.0万t-CO2 (H30年度)	371.8万t-CO2 (元年度)	315.5万t-CO2 (2年度)	327万t-CO2
2								
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は令和2年度の315.5万t-CO2となっており、計画値の324万t-CO2を達成している。なお、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により経済活動が鈍化したことで温室効果ガス排出量が大幅に減少している。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・エコドライブに関する誤った認識（エコドライブ実践の効果は大きくない、既に一定程度エコドライブを実践しているとの思い込み等）のため、エコドライブの必要性やその効果が十分周知されていない。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・エコドライブを普及していくため、様々な機会や媒体を通じた啓発活動を行っていく必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・環境月間や環境フェア等の既存の各種イベントを活用しつつ、市町村や県の広報等の媒体を合わせながら普及啓発を行って、効果的・効率的な展開を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-3 環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-3-3 普及・啓発活動の推進	
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進	
【主な取組】	普及・啓発活動の推進	
【事業名】	生物多様性おきなわ戦略の普及啓発	
施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全	 
施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	本県の豊かな生物多様性を保全していくため、生物多様性おきなわ戦略の取り組み状況についての進捗確認と、戦略の改定に向けた情報収集及び課題の整理を行う。 また、生物多様性の保全に係る普及啓発活動のための移動展示やパンフレット等の作成にも取り組む。						
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
	「生物多様性おきなわ戦略」の改訂				生物多様性おきなわ戦略の改定(R5年度まで)		生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」を実施した。
生物多様性おきなわ戦略の改定に向けた情報の収集と課題の						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【概ね順調】	「生きものいっせい調査」により、小学生が自然に親しむきっかけとなり、「フォトコンテスト」の実施とともに生物多様性の普及啓発を図ることができた。また、生物多様性おきなわ地域戦略の改定に向け、国内外の情報収集や検討委員会の設置等に取り組んだ。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
			H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1	沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	21種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2									
状況説明		H28調査では2種の絶滅種数の増加が新たに確認されたが、それ以降は新たな絶滅種は確認されておらず、目標値の21種の維持は達成できた。なお、絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・県民生活は生物多様性をもたらす食料、水質浄化、観光基盤など生態系からもたらされる恩恵を受けており、生物多様性は日常生活と密接な関わりがあることから、生物多様性に関する取組には、県民参加が必要不可欠である。
- ・世界自然遺産登録に向けた取組などにより、生物多様性の保全について関心が高まっている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・「生きものいっせい調査」の回収率向上に向けて、より緊密な学校関係者との連携が必要である。
- ・自然保護課のホームページについて、多くの県民への生物多様性保全と利活用の普及啓発を図るため、より一層内容を充実させる必要がある。
- ・生物多様性の認知度と理解度の向上に向けて、継続的に活動する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・「生きものいっせい調査」の実施にあたり、教育委員会の後援を継続するとともに、各教育事務所とも充実した連携を図る。
- ・生物多様性おきなわ戦略の改定については、新たな世界目標「昆明・モントリオール生物多様性枠組」や、「生物多様性国家戦略2023-2030」の内容を踏まえて、取組を進める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 自然保護課

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進		施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【主な取組】	普及・啓発活動の推進		 	
【事業名】	生物多様性地域戦略事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	教育関係機関と連携し、次代を担う児童生徒を対象とした「生きものいっせい調査」や一般県民を対象とした「生き物フォトコンテスト」により生物多様性の普及啓発活動を実施する。 生物多様性プラットフォームを構築、本県の生物多様性に関する情報の一元化を図る。							
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
5% 生きもの いっせい 調査の回 収率向上				8%		県	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」、一般を対象にフォトコンテストを実施した。その情報をHP(生物多様性情報プラットフォーム)に一元化し、県民への普及啓発を図った。	
生きものフォトコンテスト等、生物多様性の普及							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
教育関係機関との連携、次代を担う児童生徒を対象とした普及啓発							【順調】	「生きものいっせい調査」は教育委員会と連携し、実施することで、小学生が自然に親しむきっかけとなっており、フォトコンテストの実施とともに生物多様性の普及啓発を行った。学校への依頼方法を工夫することでアンケート回収率が上昇した。また、その情報を一つのHP(生物多様性情報プラットフォーム)内で発信することにより情報の一元化を図ることができたため順調とした。
生物多様性プラットフォームの構築、本県の生物多様性に関する情報の一元化								

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	21種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2								
状況説明	H28調査では2種の絶滅種数の増加が新たに確認されたが、それ以降は新たな絶滅種は確認されておらず、目標値の21種の維持は達成できた。なお、絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・県民生活は生物多様性をもたらす食料、水質浄化、観光基盤など生態系からもたらされている恩恵を受けており、生物多様性は日常生活と密接な関わりがあることから、生物多様性に関する取組には、県民参加が必要不可欠である。
- ・世界自然遺産登録に向けた取組などにより、生物多様性の保全について関心が高まっている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・「生きものいっせい調査」の回収率向上に向けて、より緊密な学校関係者との連携が必要である。
- ・自然保護課のホームページについて、多くの県民への生物多様性保全と利活用の普及啓発を図るため、より一層内容を充実させる必要がある。
- ・生物多様性の認知度と理解度の向上に向けて、継続的に活動する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・「生きものいっせい調査」の実施にあたり、教育委員会の後援を継続するとともに、各教育事務所とも充実した連携を図る。
- ・新たに策定した生物多様性保全利用指針OKINAWAを掲載し、ホームページの充実化を進め、生物多様性の保全と利活用を図る。
- ・生物多様性おきなわ戦略の改定については、新たな世界目標「昆明・モントリオール生物多様性枠組」や、「生物多様性国家戦略2023-2030」の内容を踏まえて、取組を進める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 自然保護課

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進		施策	①自然保全地域の指定等
【主な取組】	普及・啓発活動の推進		 	
【事業名】	世界自然遺産保全・適正利用推進事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	世界自然遺産地域の貴重な自然環境を次世代へ継承するために、県民や観光客の遺産価値の理解や保全意識の醸成を図ることを目的として、ホームページの制作、普及啓発イベントの開催、世界自然遺産大使の活用を行う。					
年度別計画					実施主体	令和4年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)		R4 (2022)
遺産地域の適切な保全・管理手法を検討する地域部会の開催	地域部会・フォーラムの開催や、希少種保護、外来種対策など世界自然遺産登録に向けた取組	県民や観光客への生物多様性の保全やマナー・ルールの啓発		県		県民及び観光客を対象としたホームページの制作、普及啓発イベントの開催、世界自然遺産大使の活用（トークセッション）また、沖縄島北部及び西表島にて、フィールド観察会を各1回開催した（合計2回）。
世界自然遺産の普及啓発のためのフォーラムの開催						進捗状況
						【順調】 県民及び観光客へ世界自然遺産の概要や価値を伝えるためのホームページを制作した。また普及啓発イベントとして、図画コンクールの表彰式、世界自然遺産大使の任命式、多様な主体（県、世界自然遺産大使、民間企業・団体、地元高校生）によるトークセッションを開催した。沖縄島北部3村及び西表島の児童生徒を対象とした環境学習として、沖縄島北部地域及び西表島地域にて、フィールド観察会の開催に加え、より深い理解を促進するため事前学習会を実施し、自然の雄大さを感じる体験や遺産価値や保全意識の向上を図ることができた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 世界自然遺産登録の更新	沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産登録（令和3年7月）	-	-	-	-	-	-	令和4年度の保全状況の審査に向け遺産地域の保全と利用の両立を図り、貴重な自然環境を次世代へ継承する取組を推進
2								
状況説明	遺産登録の更新に向けて、令和4年12月に、世界遺産委員会からの4つの要請事項について、専門家や関係機関からなる各タスクフォース等での検討を踏まえ、対応状況等を記した保全状況報告書を作成し、国からユネスコ世界遺産センターに報告書を提出した。							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

県内外へ広く世界自然遺産の価値を普及啓発し、環境保全意識の醸成に取り組む必要がある。
世界自然遺産の次世代継承を図るため、小中学生を対象として豊かな自然環境の価値を普及啓発していく必要がある。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

図画コンクールや環境学習の開催、その他県等の取り組みを継続して情報発信する。

4 取組の改善案（Action）

世界自然遺産の次世代継承を図るため、図画コンクールや環境学習の参加者を従来の登録地域から、登録地域を含む圏域へ広げる。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境保全課

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進		施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【主な取組】	普及・啓発活動の推進		  	
【事業名】	水質環境保全啓発推進事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	河川・海域等の公共用水域における水質汚濁を未然防止するために、生活排水対策重点地域の指定、河川流域市町村の生活排水対策啓発に関する支援とともに、へい死魚事故の調査、主要水浴場の水質調査を実施する。						
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
6河川 (流域14市町村)指定数							市町村の生活排水対策の啓発に関して、HP上に対策パンフレットを掲載したほか、市町村との会議で生活排水対策の重要性を説明した。また、公共用水域で発生した魚類のへい死事故について、原因究明のための水質調査を行った。
生活排水対策重点地域指定の解除に向け、河川流域市町村による生活排水対策としての汚濁負荷低減の啓発に関する支援						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	生活排水対策重点地域流域市町村の生活排水対策のため、パンフレットのHP上掲載、市町村会議で生活排水対策の重要性を説明するなどした。生活排水対策重点地域指定数は6河川であり、水浴場調査は計画どおり実施できたため、取組は順調である。指定河川の多くは近年環境基準を達成できているが、過去に基準未達成や月ごとの基準未達成があるなど、国の指定解除基準を満たしていない河川がある。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 <参考指標> 河川水質環境基準の達成率	97% (22年度(2010年度))	89%	97%	97%	100%	97%	94%	100%
2 <参考指標> 海域水質環境基準の達成率	92% (22年度(2010年度))	83%	92%	100%	83%	100%	75%	100%
状況説明	令和4年度は、河川で35水域中2水域で環境基準を達成できなかったことから、河川水質環境基準の達成率は94%であり、目標値を達成できなかった。 令和4年度は、海域の全12水域中3水域で環境基準を達成できなかったことから、海域水質環境基準の達成率は75%であり、目標値を達成できなかった。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 生活排水対策に対する県民等の意識の向上を図るため、パンフレットや市町村会議を通して生活排水対策の重要性を広く周知する必要がある。
- 各市町村の計画により下水道接続、合併処理浄化槽整備、農業集落等排水処理施設の整備が実施される。
- 新型コロナウイルスによる市町村との会議等の中止、延期などによる周知機会の減少。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 生活排水対策重点地域流域市町村における生活排水対策のための施設整備（下水道、合併処理浄化槽、農業集落等排水処理施設）は、各市町村計画等もあり短期間でできるものではないが、引き続きホームページ上でパンフレットを掲載するとともに、市町村との会議において生活排水対策の重要性を説明していくなど、普及啓発を図る必要がある。
- 市町村との会議に関しては、Web会議による実施で周知機会を増やすなど、手法についても検討していく。

4 取組の改善案（Action）

- ホームページ上において生活排水対策のパンフレットを掲載する。
- 市町村との会議において、生活排水対策の重要性を周知する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境整備課
--------	-----------

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進	
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進		
【主な取組】	普及・啓発活動の推進		
【事業名】	浄化槽管理対策事業		



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及啓発のため、浄化槽の日に係るパネル展示、県内情報誌等による広報、新聞広告への知事挨拶文掲載等を実施する。また、県内5カ所の保健所において、浄化槽設置者に向けた講習会、維持管理に関する指導を行う。								
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
1,500人 受講者数					1239人 (那覇市含む)	県	浄化槽の適正な維持管理および合併浄化槽の普及啓発のため、浄化槽の日に係るパネル展示、県内情報誌等による広報、新聞広告への知事挨拶文掲載を実施した。		
浄化槽の適切な維持管理に関する指導・普及啓発							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
浄化槽設置者講習会の実施							【順調】	浄化槽の維持管理および普及啓発のため、「浄化槽の日」に関連したパネル展示を実施した。また、維持管理に関するチラシやグッズの配布およびパネル展を実施した。浄化槽設置者講習会については、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、可能な限り対面開催ができるような体制づくりに努め、受講者数は前年度から大幅に増加した。講習会が中止となった際には、県ホームページにて迅速に情報を発信した。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 <参考指標> 河川水質環境基準の達成率	97% (22年度(2010年度))	89%	97%	97%	100%	97%	94%	100%
2								
状況説明	令和4年度は、河川で35水域中2水域で環境基準を達成できなかったことから、河川水質環境基準の達成率は94%であり、目標値を達成できなかった。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

浄化槽設置者講習会や浄化槽の普及啓発に係るイベントの開催等については、各保健所や(公社)沖縄県環境整備協会との連携が不可欠であることから、今後も引き続き連携を図っていく必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

国庫による補助事業(循環型社会形成推進交付金および地方創生汚水処理推進交付金)の周知。

4 取組の改善案（Action）

- ・浄化槽担当者会議で早い段階から各保健所と浄化槽の日のイベント内容について検討する。
- ・市町村廃棄物主管課長・一部事務組合事務局長会議にて、各市町村に浄化槽設置整備事業の交付金活用を促す。
- ・浄化槽設置者講習会で使用するスライドの内容の検討。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境整備課

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進	施策展開	1-(2)-ア 3Rの推進
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進		施策	①廃棄物減量化・再利用・リサイクルの推進
【主な取組】	普及・啓発活動の推進			
【事業名】	ごみ減量化推進事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	循環型社会の形成のため、ごみの減量化・リサイクル、一般廃棄物の適正処理を推進することを目的とし、各種週間・月間の実施、イベント・キャンペーンの開催を行う。								
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
年3回 (強化月間・週間数)						県	ごみ減量・リサイクル推進週間、3R推進月間及び環境フェア(エコライフ&ネイチャーフェア)でパネル展等を開催したほか、リサイクル率の低い市町村で環境教育プログラムを実施するなど、ごみ減量やリサイクル推進に関する普及啓発活動を実施した。		
メディア、イベント等を活用した県民への3Rに関する意識啓発							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
市町村への事業取組依頼、技術的助言、情報提供							【順調】	強化月間・各種イベント数については、計画値3回に対して3回開催できたため、順調と判断した。県民に対し、取組を行う理由及び取組を行うことの重要性について周知することができた。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 〈参考指標〉 一般廃棄物の再生利用率	12.7% (H22年度(2010年度))	14.6% (H28年度実績)	15.3% (H29年度実績)	13.8% (H30年度実績)	14.5% (R1年度実績)	15.8% (R2年度実績)	15.8% (R3年度実績)	22.0%
2								
状況説明	一般廃棄物の再生利用率(リサイクル率)は、基準値12.7%に対して現状値が15.8%と上昇しているが、全国平均の19.9%を下回っており、目標値を達成できなかった。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・一般廃棄物処理計画及び分別収集計画の策定は市町村の責務となっていることから、一般廃棄物の再生利用率の向上は市町村の判断が大きな要因となっている。
- ・世界的な「脱プラスチック」の流れを受けて、「プラスチック資源循環促進法(以下「プラ新法」という。)」が令和4年4月に施行された。これに伴い、市町村は容器包装リサイクル法に基づく従来のプラスチック製容器包装の分別収集に加えて、プラ新法に基づきプラスチック使用製品廃棄物の分別収集等を実施することが求められている。
- ・また、使い捨てプラスチックの使用削減が国民に求められている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・県民へ一般廃棄物の減量化及び再資源化率の向上に向けて、効果的に周知啓発を行うため、周知啓発用の資料内容等について検討し、適宜更新を行う必要がある。
- ・プラスチック資源循環促進法(以下「プラ新法」という。)に基づき、必要に応じてプラスチック使用製品廃棄物の分別収集及び分別収集物の再資源化に向けた必要な技術的助言等を行い取組を促進し、ごみ減量化及び再生利用率の向上につなげていく。

4 取組の改善案（Action）

- ・他府県の取組等も参考にしながら、県民に対し、ごみ減量及び再生利用率向上、並びにプラ新法の取組について効果的に周知啓発が行えるよう、適宜、周知啓発用資料等の改善を行う。
- ・容器包装リサイクル法及びプラ新法に基づいた国の方針を踏まえ、必要に応じてプラスチック製容器包装やプラスチック使用製品廃棄物の分別収集・分別収集物の再資源化に係る取組について情報提供や技術的援助を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境整備課
--------	-----------

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進	
【主な取組】	普及・啓発活動の推進	
【事業名】	排出事業者及び産廃処理業者への適正処理に対する意識向上に関する取組	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】		
施策展開	1-(2)-イ	適正処理の推進
施策	②不法投棄等の不適正処理の防止及び環境美化の推進	



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		産業廃棄物の不適正処理は、地域の生活環境に支障を及ぼすばかりでなく自然環境や景観を損ねるなど大きな社会問題となり、産業廃棄物処理に対する県民の不信感を助長していることから、産業廃棄物処理業者の資質向上及び排出事業者（医療機関含む）への制度の周知を図るために研修会を行う。							
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
6回 研修会等 開催数						県	産廃処理業者、排出事業者、医療機関向けに産廃の適正処理の研修会（産廃処理業者は専門的な内容は北、中、南、宮、八で計5回、電子マニフェスト操作説明会は本島2回・宮古島1回の計3回の合計8回開催した。		
産廃処理業者及び排出事業者の適正処理等に係る研修会等の実施							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
関係機関への適正処理に係る協力依頼及びゴミゼロパトロール等の啓発活動の実施							【順調】	産廃処理業者・排出事業者及び医療機関の適正処理に係る研修会は、新型コロナまん延防止を図るため、有症者の参加を見合わせる等の対応やマスクの着用等の衛生対策を講じることにより、計画どおり実施できたことから、順調と判断した。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 <参考指標> 不法投棄件数(1トン以上)	140件 (H22年度(2010年度))	123件	110件	126件	137件	131件	127件	70件
2								
状況説明	実績値は、基準値から改善されているものの、計画値に対して未達成である。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・研修会の必要性は今後高まることが予想されることから、本業務により一層力を注ぐことが重要。
- ・研修会のアンケート結果から排出事業者として、社会的責任の重さが浸透してきていることが確認でき、取組の効果が見られる。また、電子マニフェストの概要や一部義務化の講習に関しては、参加者ほとんどが有意義であったと回答していることから、今後も、より一層の法令遵守及び適正処理への意識向上を図り、併せて電子マニフェストの導入を進めるべく、引き続き研修会を行う。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・産廃処理業者に対する研修会については、法の概要等の説明だけでなく、実際の現場での指導事例等の具体的な内容を盛り込んで説明する必要がある。
- ・排出事業者及び医療機関に対する研修会については、産廃の適正処理に関する基本的な知識習得及び近年の不適正事例を他山の石となるよう、継続することが重要。
- ・研修会の開催時期を検討し、参加者がより多く集まる時期に実施する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・産廃処理業者の研修会については、法改正の解説及び近年の廃棄物処理の動向を踏まえた内容とし、参加者アンケートを参考にブラッシュアップする。
- ・排出事業者及び医療機関に対する研修会については、参加者からのアンケート結果を参考にし、内容の改善を図りつつ継続して開催する。
- ・研修会の開催時期については年末や年度末ではなく、参加者が多く集まりやすい年度の早い時期に実施する。